

グアテマラ経済（2007年1月）

平成19年2月

在グアテマラ日本国大使館

『1月の主な動き』

- マクロ経済が安定する一方で、昨年10月の国内大手銀行 BANCAFE の業務停止以来相次ぐ金融機関の不祥事は、国民の金融システムに対する信用を低下させている。1月は、大手銀行と小規模銀行の M&A が一件合意に至り、小規模銀行の業務停止処分が一件発表された。他方、国内流通紙幣の不足が続き、金融当局に対する批判は収まらなかった。
- 中国の紡績業者 Shandong Daiyin Group (山東省) は、国内の工業団地に紡績工場を建設すると発表した。同社は、DR-CAFTA の枠組みを利用することで、中米から米国へ低価格の衣類を供給したい意向。DR-CAFTA の発効が徐々に域内の生産ネットワークに変化を与えつつある。
- 中米及びEUは、3月8－9日に連携協定交渉の準備会合を開催することで合意。EUは、中米の関税同盟の進展を交渉開始の大前提としている。中米側は、域内共通関税で未合意の項目等に関し、行動計画 (Plan de Accion) 作成する予定。

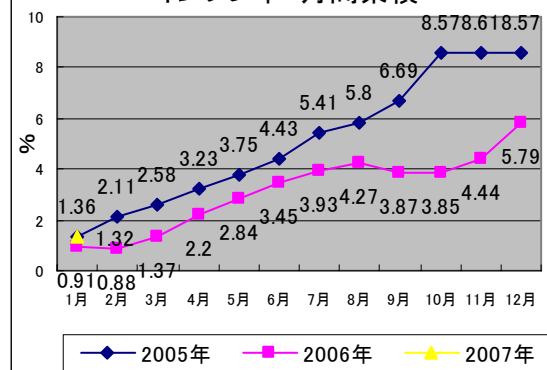
1. マクロ経済・金融・財政部門

(1) 物価上昇率

国立統計院 (INE) は、1月の消費者物価指数 (CPI) が、前月比で 1.32% 増加したと発表した。インフレを牽引したのは、「娯楽・文化 (3.53%)」、「教育 (2.54%)」、「食品・飲料 (1.47%)」となっている。

なお、グアテマラの平均的な世帯規模は 5.38 人で、衣食住を満足していくには最低 Q2956.6 (うち Q1620.2 が食費) の収入が必要とされる。

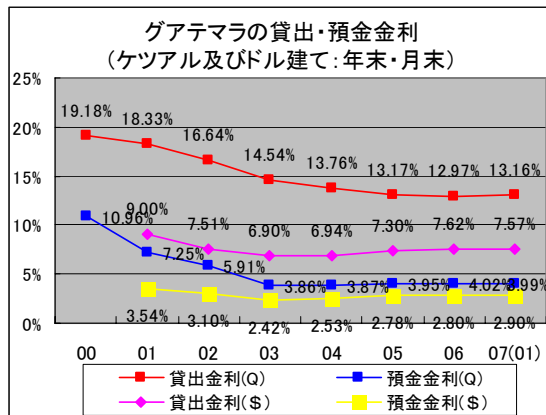
インフレ率・月間累積



(2) 貸出・預金金利

1月末の銀行のケツアル建て貸出・預金金利は 13.16% 及び 3.99% で、ドル建て

は 7.57% 及び 2.90% となった。



低金利を背景に、銀行のケツアル及びドル建ての貸出残高が増加している。05年末から06年末の1年間だけで14.1%増加し、Q505.6億(約66.1億ドル)に達した。そのうち、債務不履行は30%増加し、Q16.0億と計上された。

銀行の貸出残高

	貸出残高	返済中	債務不履行
06年末	50,560,031	48,960,200	1,599,830
05年末	43,428,558	42,308,117	1,120,441
変化率	14.1%	13.6%	30.0%

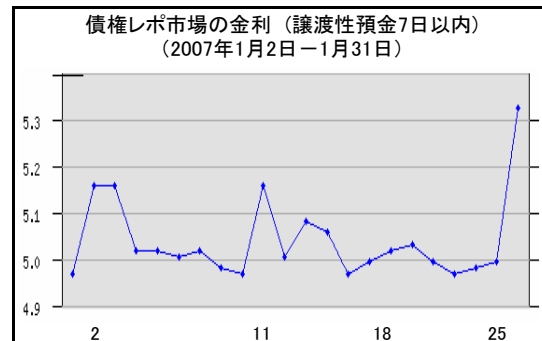
単位: 1000ケツアル(Q)

出典: 金融監督庁

(3) 債権レポ市場における金利(譲渡性預金7日以内)

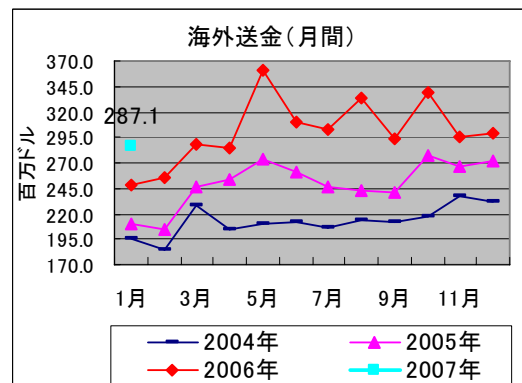
昨年12月頃から1月下旬まで、市場に流通する紙幣の量が需要に追いつかず、不足する状態が続いた。加えて、11日、国内商業銀行第14位(当時)の小規模銀行 Banco de Comercio(BC)の経営悪化による業務停止処分により、債券レ

ポ市場における資金需要が大きく変動した。市場金利も影響を受け、5.0-5.35%の間で変動が起きた。



(4) 海外送金

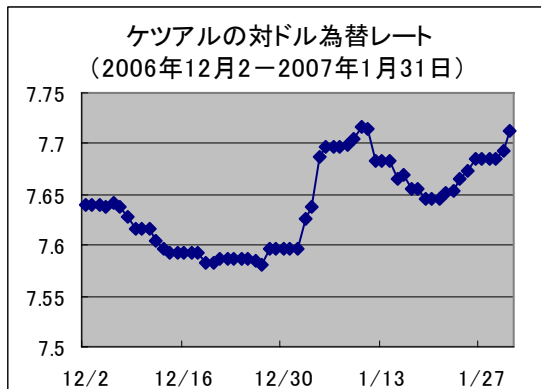
1月の海外送金は、2億8710万ドルに達し、前年同月比で13.3%増加した。国際収支表に従えば、グアテマラの主な外貨収入源は、①財の輸出(60.3億ドル)、②海外送金(36.1億ドル)、③観光(10.1億ドル)と続いており、海外送金が与える経済的なインパクトは年々増している。



(5) 為替レート

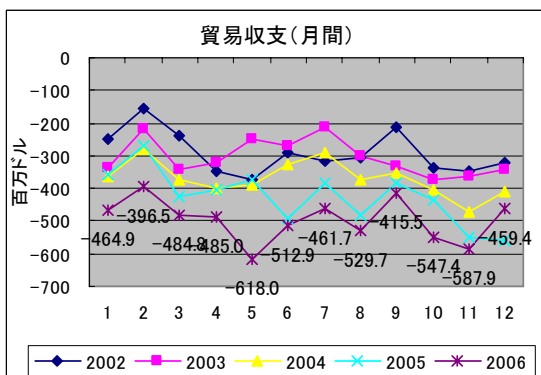
1月の為替レートは、年始から国内流通紙幣不足及び Banco de Comercio(BC)の業務停止処分等の影響を受け、一

時、1ドル＝Ｑ7.72 までドル買いが先行した。下旬には不安材料がいったん出尽くした感がみられ買い戻されたが、月末には国内金融システムに対する不安が高まり、再びドル買いが進んだ。



(6) 貿易統計

グアテマラ通関統計によれば、06 年の貿易赤字が過去最高の約 62 億ドルを記録した。海外送金の流入は、近年の対ドル為替レートをケツアル高へ誘導し、輸出停滞要因となっている。主要輸出製品で



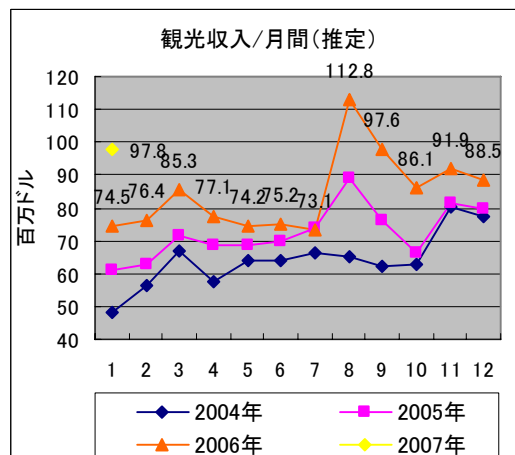
ある繊維・縫製は、ケツアル高で価格競争力が低下し、前年と同水準の 16.6 億ドルに留まった。一方、燃料品等の輸入消費財は割安感がでており、輸入は前年比

12%増の 119.2 億ドルに達した。

(7) 観光

グアテマラ観光局(INGUAT)によると、07 年1月の外国人入国者数は、前年比 18.6%増の 15.8 万人に達した。観光収入(推定)は、前年同月比で 31.1%増加し、9,780 万ドルに達した。

入国ルート別では、陸路が最も利用され、前年同月比 21.4%増の8万 9,049 人に達した。



2. 民間経済・社会部門

(1) 金融機関の M&A

4日、国内第2位で、中米でも第5位の金融資産(36.8 億ドル)を保有する G&T Continental グループは、法人を主な顧客として抱える国内中規模の Banex-Figsa グループ(6.0 億ドル)の大半の株式を取得し、吸収合併すると発表した。法的な手続きを経て、正式に合併が認可されるには少なくとも2ヶ月、その後、

全ての合併手続きが終了するまでに約1年がかかると見込まれる。

(2) 米国シティ・グループ幹部の大統領表敬

8日、キロス・シティグループ中南米地域担当マネージャー他は、ベルシェ大統領を表敬訪問し、グアテマラにおける大型投資プロジェクト案件である北部横断道路(FTN)及び水力発電所建設等の落札企業に対する融資及びグアテマラが建設候補地の一つとなっている中米石油精製所建設計画の落札企業に対する融資に関心を示した。

(3) Banco de Comercio の業務停止

12日、国内小規模・商業銀行 Banco de Comercio(BC)は、前日、国家金融審議会に対して深刻な経営状況を申し立てたことから、業務停止処分が下された。

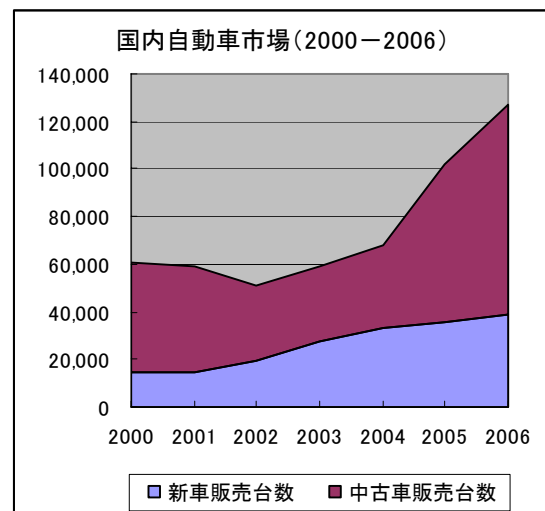
全ての預金は、政府預金保護基金(FOPA)によって全額保証され、最終的に国内最大手銀行 Industrial に預金業務の引き継ぎが行われた。

経営悪化の理由としては、当初、昨年10月下旬以降の度重なる金融不祥事が挙げられ、中小銀行の多くの預金者が、大手銀行に預金を振り替えたことが理由とされたが、その後、BCが国内銀行法の定める貸付基準に違反したことも判明し、事態を重く見た金融監督庁が業務停止処分に踏み切ったことが明らかとなった。

下旬には、国内中規模銀行である Del Quetzal 及び Internacional の経営悪化に関する風評(事実無根)が流れるなど、国民の金融システムに対する不安を煽ることとなった。

(4) 国内自動車市場

06年の国内自動車販売は、前年比で17.5%増加し、12万6901台と過去最高を記録した。新車市場は、前年の3万8502台から3万8553台と横ばいであったが、中古車市場は、前年の6万6253台から8万8348台へと25%伸びた。



日本メーカーの新車シェアは、62%を占め、引き続き高い水準を維持している。中でも、トヨタは25.5%(9835台)と、特にシェアが高くトップに立つ。第2位は三菱自動車の11.2%(3921台)、第5位はマツダ車の7.7%(2867台)、第7位は日産の4.5%(1733台)と日本勢が続く。

増加要因は、①近年、国内金融機関

の金利が全体的に下がり、ローンを組みやすくなったこと、②中古車の輸入関税制度が2004年11月に改定されたことで割安感がでていることが挙げられる。

韓国メーカーは市場全体の15%を占め、低価格で比較的高品質の自動車として急速に国内シェアを伸ばしている。

中国メーカーは、未だ市場における主要なコンペティターには成長していないが、2000年以降、徐々に販売台数を伸ばし、06年には1260台を売り上げた。

(5) 中国資本の直接投資

生地原料となる紡績糸を生産するShandong Daiyin Group(山東省)は、総額3,500万ドルを投じて、太平洋側のケツアル港と首都の間に位置する工業団地(Tecno Park)に、工場を建設すると発表した。同社は、中米域内で米国市場向けの衣類輸出を行う縫製業者に対し、紡績糸を低価格で供給することを目指す。これまで中米域内では、紡績業者が少なく、今回の工場建設で低価格の繊維供給が実現すると見られる。

3. 対外関係

(1) 中国商品見本市(Canton Fair)への中米企業参加

29日、当地主要紙において、本年4月、中国広東省で行われる中国最大規模の商品見本市(Canton Fair:4月15-30日)に関する説明会の日程等が告知され

た。

主催は、06年にコスタリカ輸出会議所(CADEXCO)及び中米経営大学院(INCAE)が中国政府と協力し、中国-中米ビジネス関係及びCanton Fairへの参加促進を目的として設立したCHINA YA(CHINA YA: <http://www.chinaya.org>)。グアテマラの取り次ぎ窓口は、商業会議所(CCG)で、Canton Fairには、中米全体で数百名が参加すると見込まれる。

(2) EUとの連携協定交渉

24日、グアテマラにおいて中米経済大臣会合が開催され、3月8-9日、中米及びEUの両交渉グループが、連携協定交渉に向けた準備会合を開催することで合意した。

EUは、中米の関税同盟の進展を交渉開始の大前提と位置づけており、中米は、3月の会合までに、域内共通関税で未合意の項目等に関し、行動計画(Plan de Accion)を提示していく見込み。

(3) 中米経済統合銀行の新域外メンバー

31日、中米経済統合銀行(CABEI)は、パナマ及びドミニカ共和国が1月中に加盟手続きを終え、新たな域外メンバーとなった旨発表した。今後、両国の民間及び政府機関は、CABEIの融資対象となる。

(了)